

課題名：「外国人の医療環境整備へ向けた取組に関する研究」

研究代表者：石橋敬太郎（盛岡短期大学部）

研究チーム員：吉原秋（盛岡短期大学部）、熊本早苗（盛岡短期大学部）、細越久美子（社会福祉学部）、アングアホッフ司寿子（看護学部）、蛎崎奈津子（岩手医科大学看護学部）、八重樫信治（北上市まちづくり部）、金田仁（北上市まちづくり部）

技術キーワード：多文化共生、外国人向け医療環境整備、出産、子どもの受診、医療通訳

研究の概要（背景・目的等）

現在、北上市には約 630 人の外国人が生活しており、言葉や習慣の異なる人たちとともに生活するという新たな社会に直面している。本研究では、北上市に居住する外国人女性が抱える妊娠・出産時の課題や子どもが受診する際の問題を明らかにするとともに、国際都市推進きたかみ市民会議において、医療通訳制度の必要性や各地の医療通訳システムのあり様について説明した。

研究の内容（方法・経過等）

1. 医療・保健および外国人支援を担う専門家間の連携を主軸とした意見交換を通して、北上市の外国人の受診状況等の課題の抽出と解決策を見出すために、岩手県立中部病院の協力を得て、「産科・小児科および母子保健における外国人のための環境整備構想会」を実施した。
2. 全国医療通訳者協会が行った全国の医療通訳派遣団体へのアンケートの解析を行った。

これまで得られた研究の成果

**ア. 「産科・小児科および母子保健における外国人のための環境整備構想会」から**

岩手県立中部病院、北上市健康増進課、北上市国際交流協会とも、外国人が安全に安心して医療・保健を受けられるようにと高い意識をもち、わかりやすい日本語で医療活動等を展開していた。全体として、英語以外の言語を話す妊婦の生活習慣や文化の相違による対応には柔軟性が必要であること、また身振りや表情で、外国人女性に対応することが安心できる医療環境につながる事が明らかになった。

**イ. 全国医療通訳者協会が実施した全国の医療通訳派遣団体へのアンケート解析結果から**

設置経緯や財源、通訳システム体制、対応言語、利用料、報酬額等についての情報を共有することが可能になり、具体的な運営状況や課題が浮かび上がってきた（表）。

**ウ. 全体として**

今後、医療機関、保健所、国際交流協会が連携して、外国人女性の出産と子どもの受診に対応することを確認したほか、市が主体となり、医療通訳者の派遣・配置・養成について実現可能な仕組みを検討することを確認した。

表 各地の医療通訳システムの例

活動団体	態様、（利用料負担）
県内 A 市国際交流協会	ボランティア派遣、（交通費のみ協会負担）
東北地方 B 県 NPO 法人	電話型とボランティア派遣型、（患者負担）
東北地方 C 県国際化協会	協会の通訳支援業務で対応し相談員を派遣、（原則医療機関が負担）
中部地方 D 県医療通訳システム推進協議会	ボランティア派遣、（原則医療機関と患者で半分ずつ負担）
中部地方 E 県国際交流財団	派遣型と病院常駐型、（医療機関負担）
北陸地方 F 県国際交流協会	ボランティア派遣、（交通費のみ医療機関負担）
近畿地方 G 市国際交流協会	協会の通訳業務として対応し相談員を派遣、（市が費用負担）
近畿地方 H 県 NPO 法人	電話型と相談員派遣型、（患者と医療機関が負担）

（全国医療通訳者協会「医療通訳システム課題検討会議」資料より抜粋して作成）

今後の具体的な展開

1. 外国人向け医療環境整備については、市が主体となり、国際交流協会の協力を得ながら、医療通訳者の派遣・配置・養成の仕組みを構築する。
2. 外国人女性の妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に向けて、通訳者をともなう効果的な母子保健サービスのあり方を検討する。

（謝辞）調査実施に当たり、調査研究にご協力してくださった岩手県立中部病院、北上市健康増進課および北上市国際交流協会の皆様に心から感謝申し上げます。